

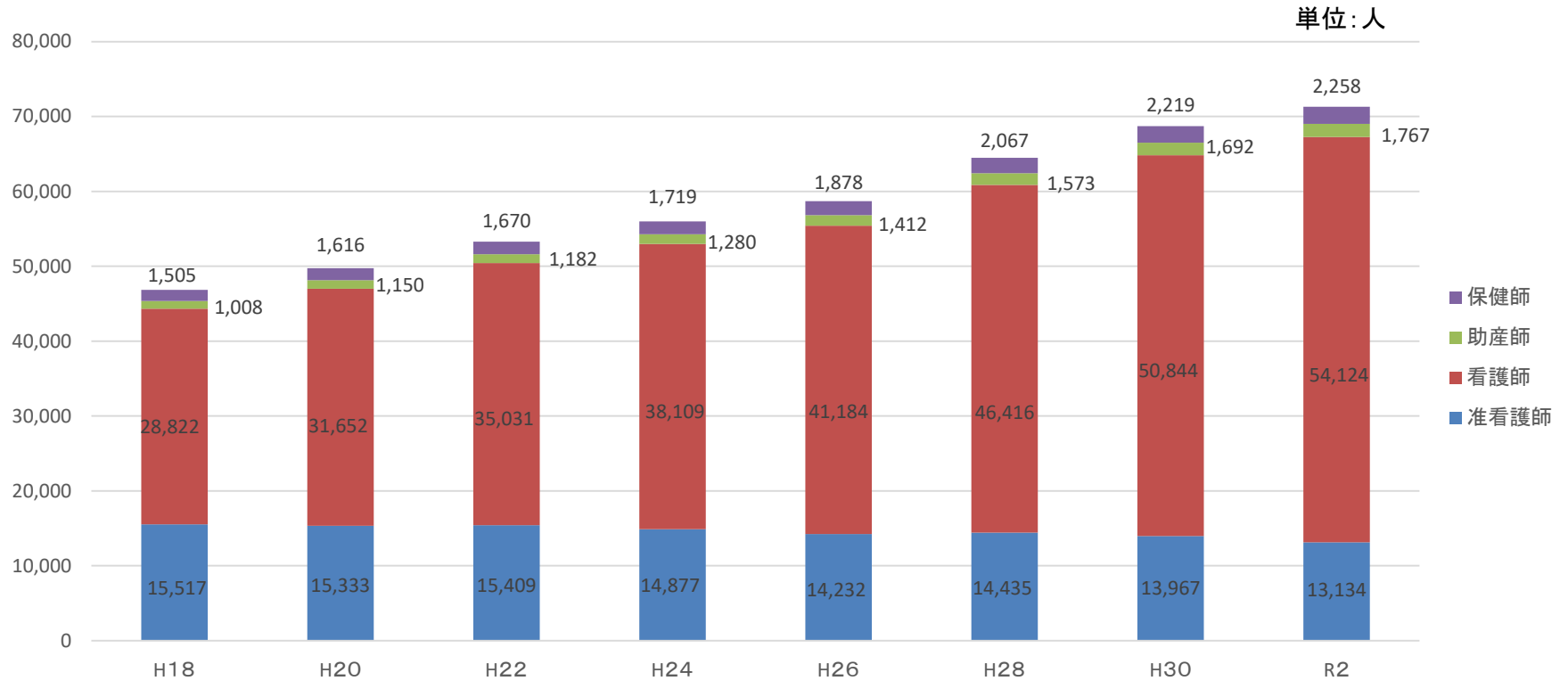
埼玉県の看護職員の確保について

医療人材課
看護・医療人材担当



埼玉県の看護職員就業状況

医療関係従事者届 集計結果(各年12月末現在)



平成22年		令和2年		平成22年→令和2年			
実人数	全国順位	実人数	全国順位	増加数	全国順位	増加率	全国順位
53,292	第8位	71,283	第7位	17,991	第3位	1.3376	第1位

平成30年		令和2年		平成30年→令和2年			
実人数	全国順位	実人数	全国順位	増加数	全国順位	増加率	全国順位
68,722	第7位	71,283	第7位	2,561	第5位	1.0373	第10位

埼玉県の各区分の就業者数

区分	就業者数	全国順位 (順位)	人口10万対人数 全国順位 (多い順から)
保健師	2,258人	6位	45位
助産師	1,767人	5位	46位
看護師	54,124人	8位	47位
准看護師	13,134人	4位	37位
計	71,283人	7位	46位

10年間の増加数 17,991人 ← 全国3位
 10年間の増加率 33.8% ← 全国1位

(令和2年医療関係従事者届)

就業看護職員数

目標値 79,802人(令和8)

目標:訪問看護師数4005人(R8)

埼玉県の見護師等確保対策の推進

就業状況・対策

①増やす取組

- 1 養成力の強化充実
 - 看護師等養成所の運営に対する支援
 - 専任教員・実習指導者に対する研修実施
 - 看護学生実習受入確保
- 2 再就業の支援
 - ナースセンターでの無料職業紹介
 - 再就業技術講習会の開催
 - オーダーメイド型技術支援講習会
 - 届出制度活用促進

②現場での力・質を高める取組

- 3 高度専門分野の看護師育成確保
 - 認定看護師資格取得に対する支援
 - 訪問看護師の資質向上の支援

③減らさない取組

- 4 離職防止・定着促進
 - 病院内保育所の運営支援
 - 働きやすい環境づくりへの支援
 - 新人看護職員への研修支援

県内看護職員就業者数 約71,200人(令和2年末 従事者届)⇒79,802人(令和8年目標)

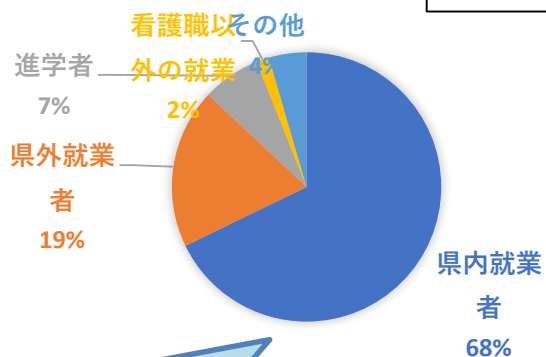
看護学生実習受入確保事業費補助金

事業内容及び事業スキーム

新たに看護学生の実習を受け入れる病院等に対して、受入体制の整備等の実習受入に必要な経費の一部を補助する。

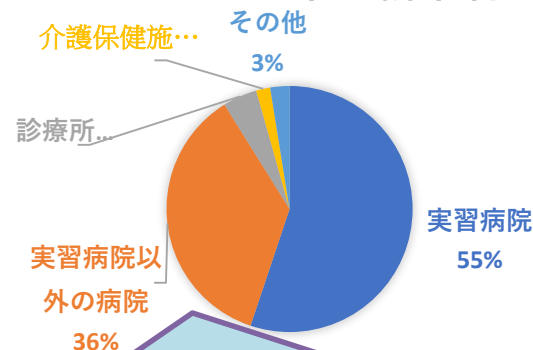
- (1) 実習受入に必要な設備の整備に要する経費【実習受入設備整備経費】
PC、ロッカー、机、実習用具、図書等の購入等の経費の一部
- (2) 実習の指導者となる職員の養成に必要な経費【実習指導者養成経費】
実習指導者講習会の受講料・交通費・給与費、受講期間中の代替職員の賃金
- (3) 母性・小児看護学実習を受ける施設の人件費を補助する経費【実習指導者補助経費】
実習指導者を補佐するための非常勤職員を雇用する経費、実習指導者の給与費の一部

県内の看護師等養成所の卒業生の状況



卒業生の**68%**が看護職として**県内に就業**

県内就業者の内訳



県内就業者**55%**が**実習病院に就業**

看護職員就業支援事業費

事業内容及び事業スキーム

1 看護職員の就業・復職支援事業

(1) ナースセンター事業

- 未就業者対象の無料職業紹介
- 巡回就業相談事業

国の通知に基づく「ナースセンター・ハローワーク連携事業」実施（県内5カ所）

- 進路相談会の開催（2回）

看護師養成校が一堂に会する説明会を実施することにより、養成校への進学を促す。

- ネクストキャリアに向けた研修の開催（2回）

(2) 再就業技術講習会

(3) オーダーメイド型技術支援講習会

2 看護職員等の勤務環境改善事業(働きやすい職場づくり支援事業)

(1) 心の健康づくり支援事業（ラインケア・セルフケア研修）

(2) 就労環境改善に関する事業

3 届出制度活用促進事業

(1) 制度の普及啓発の実施

(2) 届出情報の活用

看護職員の離職防止・定着支援

事業内容及び事業スキーム

○病院内保育事業補助

病院内保育を行う施設に対し、人件費等の一部を補助

○新人看護職員定着支援事業

・新人看護職員研修事業費補助

国のガイドラインに沿った新人研修を実施した病院等に対し、その研修に係る経費の一部を補助

・新人看護職員合同研修事業(県看護協会委託)

ア 新人看護職員研修

新人研修を自病院等で行えない場合でも確実に研修を受けられるよう研修を実施

イ 指導者研修

適切な研修の実施体制確保、研修の企画運営及びOJT実施のための指導者を対象とした研修を実施